1　明治25年3月17日　第3種郵便物認可　第2351509号　山陽新聞　昭和23年5月1日　土曜日　（日刊）

山陽新聞

発行所
山陽新聞社
岡山市下之町177番地
編集電話3番3番
代表 電話番号2601

山陽
六十年の歴史と信用
ラムネ・サイダー・アップル
岡山市天神
山陽飲料合資会社
代表者 田中米三郎
（名特約店有各店にあり）
電話 3141番

輸出額七倍に
日本復興促進を強調
官次軍ド陸

ダラス（テキサス州）四月三十日発UP（共同）ドレーパー米陸軍長官は三十日ダラスの米國輸出業者協会と日本に関について演説し、日本國民の生活水準を維持するに必要な輸出額を得るために日本の復興を促進しなければならないと述べた（写真はドレーパー米陸軍長官）



対日貿易を拡てよ　もし國東を繁栄させようとするなら日本がかつて侵略をやめたという理由で日本人に拘くいじめと圧迫は止めなければならない、また日本が生存するためには日本は工業製品を輸出し輸出せねばならない、このことについては多くの論議があるが、マニラ郊外の戦争犯罪裁判所で絞首刑の言渡しを受けた元陸軍大将本間雅晴中将の未亡人は三十日ダラスの米國輸出業者協会で日本國民について演説し、日本國民の生活水準を維持するに必要な輸出額を得るために日本の復興を促進しなければならないと述べた（写真はドレーパー米陸軍長官）

生産、違法に非ず　加藤労相言明

加藤勝相言明は四月二十八日午後の衆院予算委員会で生産は違法ではないとの見解を当時の司令機関と連絡した上で発表する旨を言明した。

自治は吉田内閣の主要政策の一つ

自治は吉田内閣の主要政策の一つである。自治の本質は、地方住民の自治意識の昂揚にあるのであるが、これを助長するためには、地方自治体の財政的基礎を確立することが必要である。

県当局と協議　岡山の朝鮮人学校問題

岡山縣下の朝鮮人学校の閉鎖問題をめぐつて第三回議会は四月三十日の第七回議会において、この問題に関する質問があつたが、これに対して山田國務大臣は「この問題は、不当騒動が地方の治安を乱すものであるから、地方長官と協議して善処したい」と答弁した。

貿易は民間へ

マ元帥●桑港商議所ダ氏に書簡

サンフランシスコ商業会議所ドワイト・K・クレイデー殿

日本と諸外國間の貿易は元来民間の手に戻すべきであるとの見地から、マ元帥は四月三十日ごろ同所に対するクレイデー氏宛てのつぎの書簡を発表した

親愛なるクレイデー殿

貴下の一九四八年四月十九日附書簡に対し、私は心からの賛意を表する。

私は常に日本と諸外國との貿易は民間貿易業者、従業員一体となつて自発的に行われるべきであるとの信念を持つてきた。

この信念は今日でも変つていない。

日本の貿易は、現在では連合國最高司令官の管理下にあるが、これは軍事上の必要からやむを得ないことである。

この管理は出来るだけ速かに撤廃されるべきであり、貴下のごとき民間貿易業者の代表者が、日本の貿易再開の問題について、日本政府と協議するために日本に来られることは、この目的に向つて大きく一歩前進するものである。

われわれは